

平成26年度予算編成方針

◆ 新政権と経済再生への取組み

昨年12月に発足した安倍内閣は、日本経済の再生に向け大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略、いわゆる「三本の矢」を一体的に取り組み、今後10年間の平均で、名目GDP 3%程度、実質GDP 2%程度の経済成長を目指し、これにより着実な需要の発現と雇用を創出することで、景気回復を進めるとしている。

このような状況のもと、日銀は10月1日の短観において、大企業の製造業の景気判断は大幅に上昇し、リーマン・ショック前の水準を回復したと発表した。また有効求人倍率等、他の経済指標も改善基調であることを受けて国は、日本経済のマインドは変化しつつあり、この景気回復のチャンスを活かし、経済再生と財政再建を両立しようと判断し、熟慮のうえ消費税率の引上げを決定したところである。

しかしながら、本県経済においては、原子力発電所事故の影響による風評が払拭されておらず、依然として厳しい状況が続いているため、国は、福島再生の加速策を最優先に具体化し、必要な事業を着実に実施するとしている。

◆ 国の予算編成と地方財政

本年8月、国は「中期財政計画」を策定・公表したが、その中で「強い経済」が「国の源泉」であるとの基本認識を示し、経済の再生が財政健全化を促し、財政健全化が経済再生の更なる進展に寄与するという好循環を目指し、持続的成長と財政健全化の双方の実現に取り組み、2020年度までに国・地方合わせた基礎的財政収支について黒字化を目指すことを示した。

平成26年度予算については、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、施策の優先順位の洗い直しや無駄を最大限縮減しつつ、優先度の高い施策について重点化を図るとしている。また地方財政についても、地方の一般財源の総額については、平成26年度及び平成27年度において、平成25年度

地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしながらも、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進める等、歳入歳出における改革を進めるほか、「頑張る地方に対する支援」を推進している。国は、地方への一定の配慮を示してはいるが、同時に徹底した「無駄の排除」を求める考えであり、国・地方双方において効率的で効果的な行政体を構築することへの強い決意を表したところでもある。

◆ 本市の状況と予算編成に向けて

本市は平成25年3月、国が示した財政政策と連携した平成24年度3月補正予算を編成し、切れ目のない予算執行による景気対策を行うとともに、平成25年度当初予算に計上した「八重の桜」を契機とした観光PRによる誘客促進、農産物をはじめとした物産販売の強化等、地域経済・産業の活性化に向けた各種事業を展開しているところである。

また環境・エネルギー分野を中心として、市民生活に深く関わりのある分野において、将来にわたり安心して快適に暮らせる環境づくり、いわゆる「スマートシティ会津若松」の実現に向けた取組みも始まったところである。

震災後、ここにきて市民との「汗動・協働」による継続的な取組み等により、地域経済は徐々に回復の兆しが見えはじめているが、未だ足元の脆弱さは否めない。それを強固な岩盤とするため、「復興を実感できる日常と新たな振興へ」とギアチェンジすることが必要であり、その際に重要なのは「効率的な実行と着実な実効」をなし得ることである。そのためには、行政が先導的な役割を果たしながら、市民との協働のあり方を具体的に構築し、定着させることが重要であり、徹底した現場主義を貫きながら、市民の声を真摯に受け止め、これまでの取組みとその成果を冷静に検証することが必要である。

併せて、これからは限りある財源やそれを担う人材の「最大最適化」をどう図っていくのか、各所属が「知恵と創造」を働かせ、その「賢さ」が試される時であり、職員一人ひとりが「スマートシティ会津若松」の創造を目指さなくてはならない。このことを十分に踏まえ各部局が連携し、平成26年度予算の編成にあたるよう通知する。

第1 予算編成方針

(1) 地域活力の再生と「汗動・協働」による取組み

東日本大震災からの復興を実感できる日常と新たな振興へ取り組むため、地域活力の再生に向けた取組みを検証しつつ、回復の兆しの見えはじめた本市の観光・農業・商工業等について、安定した力強い地域経済を構築する視点で、事務事業の具現化を図ること。

平成26年度において3年目となる「汗動・協働・創造」枠については、2億円規模の事業を想定しているが、事業構築にあつては、費用対効果の視点に基づき冷静に検証し、その趣旨に沿って事務事業を提案すること。事業採択にあつては、既存事業も含めて期待できる効果と、それに係るコストを十分に見極めながら「ゼロベース」で判断する考えである。

(2) 行政資源の最大最適化のためのマネジメントと「選択と集中」

そのためには、まずこれまでの各部局内でのマネジメントのあり方を十分に検証する必要がある。多様化する市民要望に応えることも必要であるが、そのための財源や人的対応には限りがあることを再認識し、限りある資源の「最大最適化」をどう図るのか、各部局の「知恵くらべ」であり「賢さ」が試される。事務事業の数量を基本とした「総花的な展開」では手段が目的化されること等、あとにつながる「小さな成功」すらし得ないこと等が懸念されることから、今後は「量から質への転換」を図ることは極めて重要な視点であり、それを実践することが「選択と集中」の要諦である。

(3) 未だ財政健全化への途上にあることの再認識と予算編成

本市の財政状況は、これまでの健全化の取組みにより市債残高は年々減少し、実質公債費比率も低減してきているが、他自治体との比較においては決して良好な財政状況ではない。また、行政運営の基本であり自主財源の大きなウェイトを占める市税収入も以前の水準には程遠い状況にある等、本市財政は未だ財政健全化の途上にあることを十分に理解し、予算編成にあたること。

今年度においても、基本原則である年間総額予算主義に沿った総枠配分方式による予算編成を継続するとともに、歳入に見合った歳出構造を堅持することを改めて再認識し、編成すること。

また、実質公債費比率については、目標とする水準を目指していく必要があることから、起債対象事業を厳しく選別し、市債発行額を元金償還額以下に抑制すること。

さらには、市税や使用料・手数料等の自主財源を適切に確保する努力を怠ることなく、収入未済額の低減化に向けた取組みをこれまで以上に行うとともに、国県補助金等の特定財源に関する情報収集と活用に積極的に取り組むこと。

市税をはじめとした財源の確保は、国県制度の活用だけでなく、各部局がそれぞれの目標に向かって事務事業に取り組み、連携を深めることによって得られる「成果」である。したがって、それは財務当局だけの課題ではないとの認識を新たにし、予算は「政策の表現」であることを踏まえ、全庁一丸となって共同作業である予算編成に取り組むこと。

第2 一般財源の配分額

中期財政見通しにおいて見込まれる平成26年度の一般財源及び人件費・公債費等の枠外経費、さらに、枠外経費を除いた各部局への配分総額は「別表1」のとおり。また、一般財源配分額の平成25年度との比較については「別表2」のとおりである。

市税や交付税等の一般財源の確保が厳しい状況において、消費増税へのコスト増加を踏まえた対応も必要であり、平成26年度においても財政調整基金からの繰入を行ったうえで配分額を決定したところである。その上で、一般枠については「別表2」に示したとおり、平成25年度枠配分額との比較で1%の増額を確保し60億5,273万円の配分が可能となったところである（消費増税分は枠外経費として別途対応）。

さらに、平成26年度においても復興基金を活用した「汗動・協働・創造」枠を引き続き設けることとしたので、その主旨や別に定める基準を踏まえ、量から質への転換を図りながら、新生会津若松市の創造のため積極的に提案すること。

そのうえで、行政評価を踏まえた各部局のマネジメント機能を最大限に活かしながら、緊急性や費用対効果を十分精査し、優先順位を定め、事務事業の再構築をし、必ず配分枠内での要求となるよう調整を行うこと。

なお、今後、一般枠については、国の地方財政計画の公表や、重大な制度変更等、本市の一般財源に大きな影響が生じることが見込まれた場合には、配分額を再調整するので留意すること。

別表1 平成26年度一般財源及び配分内訳

(単位：千円)

①	平成26年度の一般財源		30,567,878	
②	人件費、公債費等 (= 枠外経費)		13,422,004	
③	配分総額 (①-②)		17,145,874	
	各部局別一般財源配分額 (= 特殊要素 + 一般枠)			
	企画政策部	432,707	建設部	2,838,290
	財務部	24,933	会計課	4,384
	総務部	508,901	監査事務局	772
	市民部	2,930,261	議会事務局	37,977
	健康福祉部	7,553,593	選挙管理委員会	1,508
	観光商工部	464,223	農業委員会	516
	農政部	209,648	教育委員会	2,138,161
	「汗動・協働・創造」枠		200,000	

別表2 枠配分における平成25年度との比較

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	比較
①一般財源 (②+③)	30,581,404	30,567,878	0.0%
②枠外経費	13,150,865	13,422,004	2.1%
③配分総額 (=枠内経費)	17,430,539	17,145,874	▲1.6%
うち特殊要素	11,436,543	11,093,146	▲3.0%
うち一般枠	5,993,996	6,052,728	1.0%
「汗動・協働・創造」枠	200,000	200,000	0.0%